

The TOKUYA TIMES

とくや
タイムズ

自民党
豊橋市議団
個人版

New

<http://itotokuya.com/>

伊藤 とくや

Summer, 2023, vol.66

『ずっと愛され選ばれ続けるための豊橋のまちづくり』 『リニア中央新幹線開業による本市への影響』 『大村愛知県政との連携について』

第66号 ごあいさつ

5期目初、令和5年度6月議会は、選挙中の公約である

『ずっと愛され選ばれ続けるための豊橋のまちづくり』

- 本市人口の見直しについて
- 本市における人口減少対策への認識について
- 本市の特徴と、他都市と比較しての優位性について

『リニア中央新幹線開業による本市への影響』

- 2027年リニア中央新幹線開業による本市への影響について

『大村愛知県政との連携について』

- 「産業首都あいち」を目指す愛知県との連携について
- 「観光あいち」を目指す愛知県との連携について
- 「スポーツ王国あいち」を目指す愛知県との連携について、等喫緊の問題について議論を深めました。



ずっと愛され選ばれ続ける 豊橋のまちづくりについて

【質問の意図】

👉 人口減少と高齢化、低成長に直面する日本。

👉 わが国においては少子化が待たなしの大問題であり、国政では、どの様に出生人口を増やすかが議論されています。

👉 一部の地方都市では「消滅可能性都市問題」がありますが、太平洋ベルト地帯の中核市『豊橋市』が目指すところは、選ばれ
るまちづくりです。

● 選ばれるまちになるためには、選ぶ側の視点が欠かせません。

- ・今住んでいる人が、豊橋に住み続けたいと思う
- ・今住んでいないが、豊橋に住みたいと思える
- ・選ばれるための都市機能の充実、個性や魅力が、選ぶ側に伝わる
ることが大切です。

■ 人口増減率、人口密度、個人所得、住みよさなど、選ばれた結果が、「指標」であり、「都市ランキング」です。

■ 人口順に愛知県を見れば、

- 1位 名古屋市 229万人に始まり、
- 2位 豊田市 42万人
- 3位 岡崎市 38万人
- 4位 一宮市 38万人
- かつて愛知県第2の都市であった豊橋市は5位の37万人
- 6位 春日井31万人
- 7位 安城18万人
- 8位 豊川18万人
- 9位 西尾17万人
- 10位 小牧市15万人と続きます。

■ 各都市による努力の結果と言えるのが「人口増減率ランキング」です。

● 総務省が公表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」に基づき、人口増減率をランキング化したものです。

● 2022年、人口増減率1位は、新型コロナの影響と考えられている東京都利島村（としまむら）ですが、

● 本市として注目すべきは、「千葉県流山市」「茨城県つくば市」「神奈川県藤沢市／大和市」「福岡県福岡市東区」「大阪府吹田市」の戦略と、戦術です。

本市人口の見直しについて

（1）本市における人口減少対策についての認識について

■ 今、求められるのは、人口減少の進む東三河でも、結果を示している豊川市のような人口の流入促進と流出抑制により社会動態を安定化させる重層的な積極策ではないか！

（2）本市の特徴と他都市と比較しての優位性について

■ 「人づくりNo.1をめざすまちプロジェクト」「北部地域活性化プロジェクト」など、部局横断プロジェクトを推進する。子育て・教育環境づくりや新たな雇用の創出は欠かせないとのことだが、子育て世代のニーズを一步先に準備する、GIGAスクールなど教育のデジタル化、新たな雇用に適応するAI教育など、多面的な戦略が必要ではないか！

■ 以後、まとめたかたちで、

本市の優位性を生かした今後の具体的な取組みについて

外国人の在留資格「特定技能2号の業種拡大」に対する認識と対応について
質問を進めました。 ※答弁など詳しくは👉

豊橋市議会のHPより、インターネット映像中継の録画がご覧いただけます。
最新の活動は伊藤とくやホームページより、フェイスブックにてご覧ください！



リニア中央新幹線開業（2027年）による本市への影響の認識について

平成28年に国土交通省がまとめた「中部圏開発整備計画」を見れば、リニア中央新幹線の全線開業によるスーパー・メガリージョン（※首都圏と中部圏と関西圏の3大都市が一つに繋がり、巨大な経済圏を作り出す計画）のセンターは中部圏です。

●その中核は、名古屋大都市圏（グレーターナゴヤ）と周辺都市・地域ですが、岡崎市までを圏域としています。

●よって、本市が目指すべきは、リニア開業に伴う、新幹線のダイヤ改正に於いて、豊橋駅に停車するひかり号を増便させる、一時間に2本は止める戦略であると、私は考えます。

2027年リニア中央新幹線開業の本市への影響について

答弁 ●リニア中央新幹線が開業し、東京、名古屋、大阪の3大都市圏が一体化した巨大経済圏、スーパー・メガリージョンが形成されることで、我が国全体で人の流れや産業構造が変わる大きな転換期を迎えます。

●本地域においても、飯田市に新設をされる（仮称）長野県駅を起点として、飯田線、三遠南信自動車道などを通して東三河地域への新たな人流が生まれることや、東海道新幹線のダイヤが、ひかり号、こだま号を中心としたものに大幅に改正されることが見込まれるなど、リニア中央新幹線の開業は本市のみならず、我々の地域全体に大きな影響を及ぼすものと考えています。

●この機会を確実にチャンスとして捉えるためには、愛知県や近隣市町村を初め、地域経済界や大学と産学官が一体となって、このエリア全体の地域資源を生かしたまちの魅力向上に取り組み、地域内外から訪れたいくなる、そして、暮らしたくになると、そういった選ばれるまち豊橋をつくり上げていくことが極めて重要だと考えております。

●そういったまちづくりを進めることで、JR東海が豊橋に停車するひかり号を増便するというメリットを実感するメリットを生み出すということが、ひかり号の増便には必要不可欠です。

●JR東海は民間企業であり、利益になるとする人の流れをつくり出すまちづくりが、ひかり号の増便には不可欠です。

●本市はリーダーシップを発揮し、様々な主体と連携し積極的に推進してまいります。

ひかり増便に向けての利用者増を促す、本市の目指すべき施策としての着目点と、具体的な対応

答弁 ■この機会を好機とし確実に捉えるため、本年5月に発足した【一社】ほの国東三河観光ビューローなどが中心となり、リニア開業前の段階から、本市をはじめとした東三河の観光資源の発掘、観光ルート作成といったブランディングや情報発信、プロモーション強化などを通して魅力的な観光地域づくりを行い、新幹線の利用者増加につなげていきたいと考えます。

●豊橋公園に計画している多目的屋内施設をきっかけとしまちのにぎわいが生まれ、豊橋駅を利用して市内外から訪れていただくことに繋がると考えています。

●令和元年度発足の、三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会では、リニア開業に伴う東海道新幹線の大幅なダイヤの改正を見据え、ひかり号の増便についての地域の機運醸成や関係機関への要望活動を行います。

まとめ

- 新幹線駅を持つ自治体同士の競い合いは勢いを増しています。
- 新幹線三河安城駅に「ひかり」を止めよう！（安城市広報企画情報課）
- 静岡県では、『ひかり』と『こだま』が停車すると、決まって後続の『のぞみ』が本線を追い抜いていくことを、静岡県民は、苦々しく思っていることから、川勝知事は、「可能な限り、静岡駅または県内のいずれかの駅に『のぞみ』を停車していただきたい。もし今後も県内素通りを行うのであれば、通行税をかけることを真剣に検討する」と静岡県議会で発言、強い態度で『のぞみ』の静岡駅や浜松駅での停車を望んでいる。
- 富士山静岡空港に直結する静岡空港駅構想もある。
- 豊橋のみならず東三河、三河のため総力を傾けていただきたい。

日本一元気な愛知をつくり日本の未来をつくることを掲げる大村愛知県政との連携への認識と対応

本年2月の愛知県知事選挙で再選を果たした大村知事のマニフェストのトップは、「リニア大交流圏」の形成です。以下、

- 「産業首都あいち」～国際イノベーション都市へ～
- 「すべての人が輝く愛知」
- 観光愛知・魅力発信、文化芸術都市、スポーツ王国あいち
- あいちのグローバル展開
- 安全・安心なあいち
- 環境首都あいち
- 地方分権・行財政改改革
- ◆「東三河の振興♡」が締めくくりです。

「産業首都あいち」を目指す愛知県との連携について

答弁 ●本市の産業や経済を今後さらに発展させていく、スタートアップを起爆剤として、イノベーションが次々と生まれる環境づくりに取り組めます。

●そうした中、愛知県では、スタートアップの中核的な支援拠点である「STATION Ai」を、2024年10月開業を目指して整備を進めながら、スタートアップや新規事業が持続的に生み出されていく「スタートアップ・エコシステム」の形成に取り組んでいます。本市も、この取組と連携しながら、スタートアップに必要な支援・施策を展開していくことが重要です。

●本市ではこれまでも「STATION Ai」のパートナー拠点として「東三河スタートアップ推進協議会」に参画、産学官7団体と連携、東三河地域発の「スタートアップ・エコシステム」づくりを目的とした活動を進めてまいりました。

●この協議会は、地域の事業者、県が行う起業支援プログラム等の活用を促すとともに、開始前のスタートアップには、本市企業との事業協力、本市を実証実験フィールドとして活用してもらうなど連携に取り組んでいます。

「観光あいち」を目指す愛知県との連携について

答弁 ●観光振興には、様々な団体との連携が必要不可欠です。

●愛知県は、「あいち観光戦略」に基づき、目指すべき姿『あいち「ツウ」リズムを推進し、独自の強みを発揮する「観光県」』の実現を図るため、歴史、産業、食など愛知ならではの観光資源の魅力向上をはじめ、MICEの誘致・開催、持続可能な観光の実現等を施策の柱としています。

●本市は、これまで街道観光や武将観光、インバウンドなど、分野ごとに個別に県と連携・プロモーションし、本市の観光振興につなげてきました。

●今後は、今年設立された一般社団法人ほの国観光ビューローを通して、東三河地域の8市町村や民間団体等、地域の関係者が一体となって戦略を練り、これまで以上に県と連携を図り観光振興につなげます。

「スポーツ王国あいち」を目指す愛知県との連携について

答弁 ■愛知県では、令和7年夏の愛知県新体育館の開業や令和8年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催といった大規模プロジェクトを最大限に活かし、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るとしている。

●アジア競技大会・アジアパラ競技大会においては、本市の総合体育館においてテコンドーの大会が開催されることが仮決定していますが、本市からも職員を組織委員会に派遣し、競技会場の整備やテスト大会、関連イベントの実施などで県との連携を密にして大会を成功に導き、交流機会の拡大を図ってまいりたいと考えています。

●さらに、本市が整備を進めている多目的屋内施設と県の新体育館とは、ICT技術を活用したパブリックビューイングや大会の同時開催などによって相乗効果を生み出すことを期待しているところです。

まとめ ●東三河地域の振興施策について、東三河ビジョン協議会は

「東三河振興ビジョン2030」を策定している。

■目的は、団塊ジュニア世代が全て65歳以上（生産年齢人口減少・老年人口がピーク）となる中、未来技術の進展、リニア中央新幹線の開業、広域幹線道路網の充実等により、東三河地域を取り巻く環境が大きく変化する「2040年頃」を展望し、また、国連が掲げたSDGsの理念を踏まえ、めざす地域の姿を描き、地域が一体となって取り組む「2030年度」までの重点的な施策の方向性を示すことです♡

市政報告会のお知らせ

令和5年11月15日(水) 18時30分より カリオンビルにて
お気軽にお越しください！

発行

伊藤とくや事務所
豊橋市松葉町3-70
☎090-3855-9696 bbito@me.com



Tokuya HP